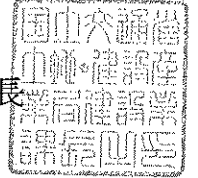




国土建第106号  
平成26年9月2日

(一社) 日本グラウト協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長



### 建設業における労働災害防止対策について

標記については、厚生労働省から平成26年上半期の死傷災害の増加傾向を受け、平成26年8月5日付け「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請について」(別紙1)及び同日付け「建設業における労働災害防止対策の徹底について」(別紙2)により、関係団体へ労働災害防止に向けた取組の強化を要請されたところです。

今般、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課長より、別添平成26年8月29日付け「建設業における労働災害防止対策について」のとおり建設業における労働災害防止対策について建設業関係団体への指導等を求められたところであり、貴団体におかれましては、その趣旨をご理解いただくとともに、貴団体傘下の会員等に対して建設業における労働災害防止に一層努めるよう周知及び徹底をお願いいたします。

なお、安全衛生教育については、平成15年3月25日付け「建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育について」(別紙3)が、各都道府県労働局長あて通知されており、併せてその普及に努めていただきますようお願いいたします。